

令和3年3月19日

大町市教育委員会 様

大町市立学校通学区域再編審議会
会 長 眞嶋 強志

大町市立学校通学区域の再編等について（答申）

大町市附属機関に関する条例第2条の規定に基づき、令和2年6月26日付け2教令第91号をもって諮問のありました大町市立学校通学区域の再編等について、少子化社会における義務教育のあり方検討委員会（以下、「あり方検討委員会」という。）からの提言を踏まえ、旧大町市域の小学校4校及び中学校2校は、小学校を2校と中学校1校を基本とした通学区域の見直しと再編をする等の方針のもと（1）小学校の通学区域に関する事、（2）小学校、中学校の設置位置に関する事、（3）通学区域再編の時期など必要な事項に関する事の3事項について、7回にわたり審議会を開催し審議を行いました。

これまでに、次代を担う子どもたちの義務教育のあり方を第一に考えながら、慎重かつ十分に審議を行った結果を取りまとめたので下記のとおり答申します。

記

1 小学校の通学区域に関する事

小学校の通学区域は、あり方検討委員会の提言を踏まえ、児童数の推移や将来推計、教員の確保、授業内容の充実等のほか、地域とともにある学校づくりの視点等から、次のとおりとすることが望ましい。

- （1）大町地区と平地区の行政区を一つの通学区域とすることが望ましい。
- （2）常盤地区と社地区の行政区を一つの通学区域とすることが望ましい。

2 小学校、中学校の設置位置に関する事

小学校及び中学校の設置は、立地状況、防災面及び利便性等の基礎的要件や、学校規模・施設状況等の教育環境、通学に関する手段・安全性のほか、児童・生徒や就学予定児童の分布状況などから、次のとおりとすることが適当と考える。

- （1）小学校の設置位置について

- ア 大町地区と平地区の通学区域は、現第一中学校又は現大町西小学校のいずれかとすることが望ましい。
 - イ 常盤地区と社地区の通学区域は、現大町南小学校とすることが望ましい。
- (2) 中学校の設置位置は、現仁科台中学校とすることが望ましい。

3 通学区域再編の時期など必要な事項に関すること

- (1) 新校開校にあたっては、教育委員会において基本的な方針等を定めた計画(案)を策定し、保護者や地域住民への説明に努め、十分意見を聞きながら具体的な計画を定めることとされたい。
- (2) 新校の開校時期は、市民理解を得ながら次のとおりとするよう努められたい。
 - ア 小学校の新校は、令和7年度を目途に開校するよう努められたい。
 - イ 中学校の新校は、令和5年度を目途に開校するよう努められたい。

【付帯意見】

- あり方検討委員会での提言を尊重し、幼児教育から義務教育までの一貫した教育の推進や、児童・生徒の公平な学習環境が図られるよう施設の充実に努め、再編を進めていただきたい。
- 学校運営に地域社会の参画を得ながら、地域に根付いたコミュニティ・スクールとしての取組みの一層の充実に努めていただきたい。
- 再編により通学路が変更になる児童や生徒については、安全確保に十分配慮いただきたい。
- 使用されなくなった校舎及び校地の利用については、今後のまちづくりの観点から、市民の意見を十分尊重し、有効に活用していただきたい。
- 新校開校にあたっては、事前に学校間交流などを実施し、児童・生徒の一体感の醸成と不安の解消に努めていただきたい。

この答申を踏まえ、保護者をはじめ市民全体の理解が得られるような学校再編計画を策定し、次代を担う子どもたちにとって望ましい教育環境の整備促進を要望します。

【附属資料】 大町市立学校通学区域再編審議会の審議状況

1 審議会委員名簿

会 長	眞嶋 強志	一般公募委員
副会長	中村 敦	大町市PTA連合会
委 員	荒井 俊光	大町市PTA連合会
委 員	下川 舞	大町市保育園保護者会連合会
委 員	丸田 実緒	幼稚園保護者
委 員	内川 篤	大町市連合自治会
委 員	丸山 伸一	市内校長会
委 員	勝野 英男	義務教育のあり方検討委員会
委 員	荒井 英治郎	有識者（信州大学 教職支援センター 准教授）
委 員	鳥屋 千穂	一般公募委員

2 審議経過

- 第1回（令和2年 6月 26日） 正副会長の選任、市立学校の現状等を情報共有、具体的な通学区域の再編などの諮問
- 第2回（令和2年 8月 20日） 旧市内の2中学校の校地を比較検討、小学校の位置関係の状況を把握
- 第3回（令和2年 10月 8日） 学校施設の防災面を比較検討、小学校再編シミュレーションを比較検討、中学校施設を小学校施設に用途変更する場合を比較検討
- 第4回（令和2年 12月 21日） 中学校校地の選定評価表による比較検討、小学校候補地の通学区域における考え方を検討
- 第5回（令和3年 1月 18日） 中学校校地の選定評価表修正、小学校校地の選定評価表の項目検討
- 第6回（令和3年 2月 15日） 小学校校地の選定評価表による比較検討
- 第7回（令和3年 3月 9日） 答申素案検討